

新たに766棟で施工不良

レオパレス他社が建築

アパートの施工不良が相次いで発覚している賃貸住宅大手のレオパレス21は21日、過去に同社が設計を行い、工務店など他社が手がけた物件について、766棟で天井裏の壁がないといった問題が新たに見つかったと発表した。

レオパレスによると、他社が施工した物件は1990年代前半以前に建てられたものが中心で、今月17日までに調査が終了した869棟のうち、9割近くで施工不良が見つかった計算になる。

今回の調査結果について、弁護士でつくる外部調査委員会は、レオパレスによる「確認や検査に問題があった可能性がある」と指摘している。

レオパレスのアパートを巡っては、自社で施工した約3万9000棟のうち、5月末時点で1万6766棟で天井裏の壁がないなどの問題が見つかっている。

「防止策に疑問」

弁護士ら指摘

不祥事などを起こした企業の調査報告書を評価する「第三者委員会報告書格付け委員会」（委員長・久保利英明弁護士）は21日、レ

オパレス21の施工不良問題に関して外部調査委員会が5月に発表した報告書について、「内部統制の不備への分析が不十分で、再発防止策も説得力に疑問がある」と実効性に懸念を示した。

久保利氏は、調査委が弁護士だけで構成され、建築の専門家がいなかったことを問題視した。施工不良が起きた原因の分析について、創業者の深山祐助・元社長の責任に偏り、深山氏が退任した2006年以降の経営陣の責任を十分に調査していないと指摘した。